

推薦の手続き

子供と家族・若者応援団表彰
未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー

1. 推薦

推薦に際しては、貴管下の庁内関係部局、市区町村（政令指定都市を除く。）及び関係機関・団体等に対し、推薦依頼又は推薦協力依頼を発出するなど幅広い周知をいただき、候補者等の積極的な推薦をお願いします。

推薦件数は、次のとおりです。

- (1) 子供と家族・若者応援団表彰（子供・若者育成支援部門及び子育て・家族支援部門）

企業、団体、個人を合わせ、6件以内です。

原則、各部門3件以内としますが、庁内の調整により6件の範囲内で弾力的に運用しても差し支えありません。

- (2) 未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー

個人、団体を合わせ、3件以内です。

なお、推薦いただいた事例に関する個人情報については、本表彰以外の目的には使用いたしません。

2. 推薦調書等

推薦調書（別紙様式）は、様式1と様式2で一對となっています。様式1については推薦対象者の概要を「企業」「団体」「個人」別に、様式2については「活動等」の内容と功績のポイントをできるだけ具体的に記入してください。なお、記載内容が多い場合には、適宜行を追加してください。

3. 参考資料の添付

選考に当たっては、活動の広がり、ユニークさ、活動が他に先んじて実施されるなどの「独創性・先駆性」や、活動が地域に関わっているかなどの「地域との連携」、長年の実績があり、今後、活動を持続されるための工夫がある「継続性・持続性」、又は、他の地域や団体・個人に広く普及することが期待できる「波及性・将来性」及び常に様々な利用者・参加者の視点を大事にするとともに、利用者・参加者からも支持されているか「利用者・参加者の視点」を重視します。

可能な範囲で利用者等の評価や地域での貢献度合いが分かる資料（アンケート調査結果、新聞・雑誌記事及び写真等）及び活動画像が視覚的に捉えられるようにするため、活動を行っている際の写真・画像（7枚～10枚程度）を推薦調書及び電子媒体（CD-R）に添付してください。また、未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤーにおいては、青少年候補者本人の自発性が分かる関係資料（作文等）がありましたら添付してください。

※ 活動を行っている写真・画像には脚注として「〇〇〇の（活動）の様子」など、何の活動か分かるように名前をつけて下さい。また、個人の場合には、推薦者が被写体となるよう留意願います。

4. 提出部数等

推薦調書は、所要の資料を添付して、正副2部を郵送していただくとともに、下記のメールアドレスにE-mailでの提出をお願いします。

5. 推薦後の手続

推薦いただいた事例は、選考委員会の意見を聴いた上で、内閣総理大臣及び内閣府特命担当大臣(青少年育成・少子化対策)が被表彰者を決定することになっています。表彰式は、平成29年11月～平成30年1月頃を予定しています。

6. その他の留意点

(1) チャイルド・ユースサポート章の受章者

過去に「チャイルド・ユースサポート章」を受章した者について、受章後の活動について、優良な活動があったと認められる者は、表彰候補者として推薦することができます。この場合、推薦調書には受章後に取り組んだ優良な功績を具体的に記入してください。

(2) 内閣総理大臣表彰の受賞者

既に内閣総理大臣表彰を受賞した取組については、本表彰の対象とはなりません。

(3) 「子供と家族・若者応援団表彰」以外の表彰

既に各府省庁の大臣表彰を受賞している活動については、受賞から10年を経過し、極めて優良な活動が明らかである場合、内閣総理大臣表彰の候補者として推薦が出来ます。

(4) 推薦に当たっては、候補者が、社会生活等において、表彰を受けるにふさわしい社会的評価を受けているか否かについて十分な確認をお願いいたします。

【本件照会先】

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1

中央合同庁舎第8号館

電話：03-5253-2111(代表)

・青少年育成担当 末崎(内線38252)

E-mail：kouichiro.suezaki@cao.go.jp

子ども・子育て本部

・少子化対策担当 阿部(内線38332)

E-mail：yoshinobu.abe@cao.go.jp

子供と家族・若者応援団表彰実施要綱

平成22年5月27日
内閣総理大臣決定
平成26年4月11日
一部改正
平成27年4月30日
一部改正

1 目的

この表彰は、子供・若者を育成支援する活動及び子育てと子育てを担う家族を支援する活動において顕著な功績があった企業、団体又は個人を顕彰し、もって、子供・若者の健やかな成長に資することを目的とする。

2 表彰の対象

次の活動に取り組み、極めて顕著な又は特に顕著な功績のあった企業、団体又は個人

- (1) 子供・若者を育成支援する活動
- (2) 子育てと子育てを担う家族を支援する活動

3 表彰者

- (1) 極めて顕著な功績があったと認められる者 内閣総理大臣
- (2) 前項(1)に該当する活動で、特に顕著な功績があったと認められる者 内閣府特命担当大臣(青少年育成)
- (3) 前項(2)に該当する活動で、特に顕著な功績があったと認められる者 内閣府特命担当大臣(少子化対策)

4 表彰の方法

表彰状及び副賞

5 表彰の時期

表彰は、年一回行う。

6 被表彰者の決定

内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣(青少年育成)及び内閣府特命担当大臣(少子化対策)は、関係府省、都道府県、指定都市等から推薦された者のうちから、選考委員会の意見を聴いて、被表彰者を決定する。

7 表彰の事務

表彰に関する事務は、内閣府子ども・子育て本部の協力を得て、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)において行う。

8 その他

この要綱に定めるもののほか、表彰の実施に関し必要な事項は、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)が、内閣府子ども・子育て本部統括官に協議の上、定める。

附 則

「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰実施要綱(平成19年8月25日内閣総理大臣決定)は、廃止する。

子供と家族・若者応援団表彰の具体的実施方法について

平成22年5月27日
内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)決定
平成23年3月28日
一部改正
平成26年4月11日
一部改正
平成27年4月30日
一部改正
平成28年4月28日
一部改正

子供と家族・若者応援団表彰実施要綱（平成22年5月27日内閣総理大臣決定。以下「要綱」という。）第8項に基づき、子供と家族・若者応援団表彰の実施に関し必要な事項を下記のとおり定める。

記

1 推薦の範囲

推薦の範囲は、要綱第2項各号のいずれかに該当すると考えられる企業、団体又は個人とする。

2 推薦の手続

- (1) 関係府省、各都道府県、指定都市等は、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）からの推薦依頼に基づき、候補者の推薦を行うものとする。
- (2) (1)の推薦件数は、第4項(2)に定める部門を通じ、企業、団体又は個人を合わせ、6件以内とする。
- (3) 推薦に当たっては、以下の点を考慮することとする。
 - ・関係府省が推薦する対象は、その取組が当該府省の所掌に関するものであって、原則として、その取組の範囲及び効果が、全国又は複数の都道府県に及ぶものとする。
 - ・都道府県及び指定都市が推薦する対象は、原則として、その取組の範囲が当該地域を中心とするものとする。
 - ・原則として、活動の実績が5年以上あり、かつ、当該活動が将来にわたり継続されることが見込まれるものとする。
- (4) 推薦に際しては、第4項(2)に定める部門のいずれに該当するかを明示するとともに、推薦される者の経歴、表彰の理由となる功績等を具体的に明記す

子供と家族・若者応援団活動事例紹介事業実施要綱

平成22年5月27日
内閣府特命担当大臣決定
平成26年4月11日
一部改正
平成27年4月30日
一部改正

1 目的

我が国の全ての子供・若者が健やかな成長を遂げるためには、子供・若者や子育てを担う家族に対して、政府はもとより、学校、職場、地域等それぞれが役割を分担しながら適切に支援していくことが求められる。

そこで、子供・若者を育成支援する活動及び子育てと子育てを担う家族を支援する活動を広く紹介することにより、同様の活動を行っているものやこれから行おうとするものの参考に供することとする。

2 紹介の対象

次の活動に取り組み、広く社会に紹介するに足ると認められる企業、団体又は個人

- (1) 子供・若者を育成支援する活動
- (2) 子育てと子育てを担う家族を支援する活動

3 紹介事例の決定等

- (1) 紹介事例は、「子供と家族・若者応援団表彰実施要綱」(平成22年5月27日内閣総理大臣決定)に基づき関係府省等から推薦された者のうちから、選考委員会の意見を聴いて、2(1)に該当する活動については内閣府特命担当大臣(青少年育成)が、2(2)に該当する活動については内閣府特命担当大臣(少子化対策)が、決定する。
- (2) 紹介事例の選考に関する事務は、内閣府子ども・子育て本部の協力を得て、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)が行う。

4 紹介の方法

内閣府は、内閣府ホームページへの掲載等により、紹介事例の広報・啓発を行うものとする。

5 盾の授与等

内閣府特命担当大臣は、紹介の対象となった者に対し、「チャイルド・ユースサポート章」として、記念の盾を授与するとともに、その趣旨を記した書状を交付する。

6 その他

この要綱の実施に関し必要な事項は、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)が、内閣府子ども・子育て本部統括官に協議の上、別に定めるものとする。

子供と家族・若者応援団活動事例紹介事業の具体的実施方法について

平成22年5月27日
内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)決定
平成23年3月28日
一部改正
平成26年4月11日
一部改正
平成27年4月30日
一部改正

子供と家族・若者応援団活動事例紹介事業実施要綱(平成22年5月27日内閣府特命担当大臣決定)第6項に基づき、同事業の実施に関し必要な事項を下記のとおり定める。

記

1 子供と家族・若者応援団活動事例紹介事業選考委員会

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)は、子供と家族・若者応援団活動事例紹介事業選考委員会(以下「選考委員会」という。)を開催する。

(1) 選考委員会の任務

選考委員会は、関係府省、各都道府県、指定都市及び全国青少年育成県民会議連合会から推薦された候補者の中から、提出された資料等に基づき、紹介事例の案を作成する。

(2) 選考委員の構成

選考委員会の委員は、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)が依頼する者とし、委員長は委員の互選による。

(3) 選考委員会の庶務

選考委員会の庶務は、内閣府子ども・子育て本部の協力を得て、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)において処理する。

る。なお、関係大臣、都道府県知事、市町村長又はこれらに準ずる者等から表彰を受けた者を推薦する場合は、当該表彰の関係規程及び実施状況を添付することとする。

3 子供と家族・若者応援団表彰選考委員会

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）は、子供と家族・若者応援団表彰選考委員会（以下「選考委員会」という。）を開催する。

(1) 選考委員会の任務

選考委員会は、関係府省、各都道府県、指定都市等から推薦された候補者の中から、提出された資料等に基づき、被表彰者の案を作成する。

(2) 選考委員の構成

選考委員会の委員は、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）が依頼する者とし、委員長は委員の互選による。

(3) 選考委員会の庶務

選考委員会の庶務は、内閣府子ども・子育て本部の協力を得て、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）において処理する。

4 表彰の種類及び対象

(1) 内閣総理大臣表彰

極めて顕著な功績があったと認められる者

(2) 内閣府特命担当大臣表彰

特に顕著な功績があったと認められる者とし、その種類及び対象は、次に掲げるものとする。

① 子供・若者育成支援部門

子供・若者を育成支援する活動

② 子育て・家族支援部門

子育てと子育てを担う家族を支援する活動

5 表彰数

内閣総理大臣による表彰は5件程度、内閣府特命担当大臣（青少年育成）による表彰（子供・若者育成支援部門）及び内閣府特命担当大臣（少子化対策）による表彰（子育て・家族支援部門）は、それぞれ10件から15件程度とする。

附 則

「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰推薦要領（平成19年8月30日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）決定）及び「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰選考要領（平成19年8月30日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）決定）は、廃止する。